

(別紙)

官民連携によるクルーズ拠点形成検討委員会

1. 設立趣旨

○我が国に寄港する外航クルーズ船を運航する船会社は、岸壁の優先的な使用を希望する一方で、旅客ターミナルビル、背後の商業施設等への投資の意向を示している。こうした民間の需要を取り込んだ新しいプロジェクトスキームにより、クルーズ拠点の形成を図る。

※ 新しいプロジェクトスキームのイメージ

- ①民間による投資（旅客施設、商業施設 等）
 - ②公共による受入環境の整備（岸壁の優先使用、インフラの整備 等）
- の組み合わせによるクルーズ拠点の形成

○このため、「官民連携によるクルーズ拠点形成検討委員会」を設置し、港湾管理者、船会社から国際クルーズ拠点の形成に係る提案を募り、その内容を検討する。

2. 委員会の構成（順不同）

○山内 弘隆	一橋大学大学院 商学研究科 教授
赤井 伸郎	大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授
上村 多恵子	（一社）京都経済同友会 常任幹事
高橋 進	日本総合研究所 理事長
前田 博	西村あさひ法律事務所 弁護士
菊地 身智雄	港湾局長
島田 勘資	港湾局総務課長
水谷 誠	港湾局産業港湾課長
磯野 正義	海事局外航課長
蔵持 京治	観光庁観光資源課長

○：委員長

3. 検討スケジュール

第1回	9月12日
第2回	9月30日
第3回	1月（予定）